## ◇施政方針
## ◇後期高齢者医療制度

宮里 芳男 議員

**問** 学校給食費の滞納繰越額が増えている。悪質な滞納者については町債権管理条例に基づき、法的措置を取る事を検討している。①24年度・25年度の法的措置数と②25年度現時点での滞納額について伺う。

**教育部長** 債権者不明や債務超過等により法的借置を取っても回収見込みがないため法的措置等は未実施です。26年度2月末現在の滞納額過年度分は9、174万7、564円です。

**問** 尚円王600周年記念事業の検討会議はいつごろ開催されるのか、取り組み状況を伺う。

**教育部長** 6月以降に3回開催予定です。検討会議の中で議論・検討し実施内容を決めていきます。

**問** 慢性的待機児童の解消では、さわふじ保育園の新築で3歳未満の入所定員を拡大するとなっている。①25年度現時点での待機児童数と②26年度4月からの待機児童の見込人数は。

**福祉部長** 25年度2月末時点の待機児童は129名で現時点で39名の見込みですが、住所移動等で変動はあります。

**問** 農産物直売所の設置場所や規模の進捗状況等は。

**建設部長** 設置場所は候補地6カ所の中から総合的に判断し優先順位をつけ絞り込みを進めています。具体的な規模等は町内の農産物の生産量等の現状や今後の新規就農者の育成状況を踏まえ検討していきます。

**問** 坂田小学校新増改築における26年から28年度までの事業予定を伺う。

**教育部長** 26年度に設計、27・28年度の2ヶ年で建築する計画です。建てかえ校舎は13・14・16号棟です。

**問** 後期高齢者医療制度の長寿健康診査受診対象者2、350名に対し受診者数は651名、受診率27.7%になっている。①取組み状況②一人当たりの医療費③一人当たりの入院医療費④外来一人当たりの医療費は。

**福祉部長** ①被保険者へ4月に送付、検査項目は、基本項目、詳細項目、ガン検査項目等で、集団健診や個別健診、または人間ドックのいずれかを受診。集団健診の受診では長寿健診の基本項目に加え胃や肺、大腸がん検診を無料で受診できます。一人当たり医療費等はそれぞれ②100万8,330円③60万9,096円④21万4,685円です。

新築された「さわふじ保育園」

## ◇2014年度施政方針
## ◇住環境整備

呉屋 悟 議員

**問** 琉球大学との包括連携協定」とは。

**総務部長** 琉球大学、商工会、本町との三者産官学連携協定を見据え、主に教育・文化・地域振興・産業振興・地域医療福祉向上などまちづくりに欠かせない分野等の連携・協力について協議していく。具体的には、耕作放棄地を実証実験や実習場所として活用し、ひいては農業振興や特産品づくりにつなげたい。

**問** 「一括交付金を活用した児童・生徒の派遣費補助金事業」とは。

**教育部長** 一括交付金を活用した教育員会の事業として実施。西原町の児童・生徒（町立学校に通う児童・生徒、町内に住所を有する児童・生徒、保護者と共に町内に住所を有する高校生）が沖縄県代表として運動競技及び文化活動に参加するため県外派遣される場合に要する航空運賃の経費に補助する。団体申請だったが、個人申請もできるようになる。

**問** 児童・生徒、保護者も喜ぶとても良い事業。周知徹底を行い、制度を知らなかったということがないように求める。

**教育部長** ホームページ、校長会、PTA連合会に周知を図っていきたい。

**問** 年度末に用地交渉していた地権者との交渉が決裂したと聞き、危惧している「南小学校区への三世代交流施設建設用地取得及び基本設計委託事業」の進捗は。

**福祉部長** これまで用地確定に時間を要したが、建設予定地の地権者の同意を得て、用地測量と用地鑑定及び物件補償調査を実施している。平成26年度早々に地権者との交渉に入り、用地購入と設計・建設検討委員会を開催する予定。

**問** 地域の拠点として自治会事務所は不可欠。コミュニティー助成事業を活用できなくなった西原台団地自治会の事務所建設に一括交付金等を活用した助成を。

**町長** 自治会事務所改修事業に一括交付金等は活用できるが、新たに整備して自治会事務所を災害時等の避難施設として位置付けるのは困難。しかし、非常災害時の拠点施設は必要。導入できるように努力したい。

**問** 小波津地内から東部消防西原出張所を結ぶ町内にある養鶏場から県道155線へ抜ける農道整備を。

**建設部長** 予算約150万円で農道全体をアスファルト舗装する計画。新年度前半での工事を予定している。

整備が望まれる農道



## ◇子育て支援
## ◇下水道事業

大城 清松 議員

**問** 町長の施設方針の中から、子育て支援について、子ども・子育て支援計画を策定するとある。この計画は、26年度に新たに考えられている支援方策なのか、お伺いしたい。

**福祉部長** 子ども・子育て支援計画は平成26年度の末で次世代育成支援行動計画が終了することに伴い、平成27年度からの子ども・子育て施策を実施するための計画であります。現在、計画策定に向けてニーズ調査を踏まえて西原町子ども・子育て会議の中で議論しているところであります。

**問** 下水道事業について伺う。我々坂田高層住宅、幸地一帯の下水道についてこの前の議会で完成が平成45年度になると聞いて、びっくりしている。坂田地域の事業完成は何年度になるのか、現在の進捗状況をお伺いしたい。

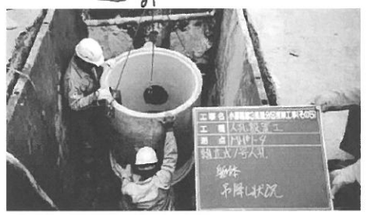
**建設部長** 坂田高層住宅付近の下水道工事の整備計画ですが、公共下水道を埋設する予定であります。現在県道那覇北中城線の改良工事が行われているところであります。その工事に合わせて公共下水道の埋設工事を行うことになりますが、現在、当該工事のスケジュールが具体的にはっきりしていないため、公共下水道の整備につきましても同様、何年頃になるかというのがはっきりしない状況であります。

**問** 坂田小学校の過密化解消について、建てかえられる校舎の進捗状況をお伺いしたい。

**教育部長** 坂田小学校の校舎の増改築につきましては平成26年度に建設を行い、平成27年度から平成28年度の2年間で建築する計画となっています。

**問** 増改築により、現在の不足している教室数が解消されるのか、伺う。

**教育部長** 坂田小学校は3クラスほど文科省の基準よりも学級数が増えております。その影響で普通教室が今少し足りない状況になっており、建築をする場合に文科省の全国的な基準に基づいて必要面積、クラス等が決まっていきますので、その辺も検討しながら補助が効く分と、また将来的に向けてクラスをふやした形での建築にするか、今後の検討課題となると思います。



下水道工事のもよう

## ◇農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業
## ◇(株)西原ファーム

宮城 秀功 議員

**問** 農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業は、一括交付金を活用したものであるが、去年提起され、今年も充分な議論を重ねるとしているが、2年も要してできない理由は。

**建設部長** 平成24年度は立地可能検討委託業務を発注し候補地を6ケ所選定、まちづくりとの整合性を踏まえた商圏調査を行いました。2年目の25年度は本格的に建設検討委員会を立ち上げ4回の委員会を開催し、事業スケジュール等を検討、施設規模等を慎重に議論を進めています。26年度は本町の農業振興や地域活性化に重要なプロジェクトであり、課題の整理をすべきとの意見等もあり基本作定業務に必要な調査等をまとめていきます。

**産業課長** 平成26年度は4回程度の検討委員会を予定していますが必要に応じて回数を増やして対応していきたいと思います。

**問** (株)農業法人西原ファームにより耕作放棄地が再生される事は良いと思う。去年は10万坪の再生を目標としていたが、再生された土地の番地と現況の詳細を伺う。又、桃原の資材置き場の現状は。

**建設部長** これ迄10万坪を目標に耕作放棄地を再生し集積して来ました。再生されたのは71筆で2万4千坪、これから再生する計画では15筆で3千3百坪あり、地主と契約しているのは86筆で2万7千坪となっております。

**産業課長** 西原ファームの耕作放棄地の解消事業は、一括交付金でなく耕作放棄地再生利用緊急対策事業であり、当初10万坪の目標で、これまでに2万4千坪を解消し、契約を合わせると3万坪になります。目標の10万坪に向けて取り組んでいきます。

**建築部長** 桃原の資材置き場については平成25年6月3日付で転用許可を取り消して以来、新たな工事着工は確認できません。

**問** 文化事業として平成26年度に、イシグスク調査事業がありますが、事業内容と文化庁の助成事業の内容を伺う。

**教育部長** 文化庁の助成事業は埋蔵文化財緊急調査国庫補助金がありますが、一次申請は終わっていて、二次申請は9月以降に交付決定されることから、今回の調査に関する経費は単費で計上してあります。

西原ファームにより再生された農地(一部)